

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標		都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまち	評価担当	局名	環境局
	政策		環境と共生する脱炭素社会の実現		課(室)名	環境業務課
	施策		循環型社会の形成		電話番号	087-834-0389
	取組方針		ごみの減量・資源化の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業		小型家電等リサイクル推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	支所・出張所や家電販売店及び「環境展」などのイベントに回収ボックスを設置して、使用済小型家電32品目を回収する。また、南部・西部クリーンセンターの委託業者の協力を得て、ピックアップ回収を実施する。				
年度概要	小型家電リサイクル事業の普及・啓発事業のため、チラシの作成及び配布を行う。				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関

【事業の目的】

対象（何を）	・ 不要になった携帯電話、デジタルカメラ、ゲーム機等の使用済小型家電 3 2 品目。 ・ 家庭から出る破砕ごみから回収された使用済小型家電 3 2 品目。
意図（どのような状態にしたいか）	・ 使用済小型家電の回収を実施することにより、レアメタルを含む有用な金属のリサイクルを推進する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
住民説明会等の実施回数	回	0	0	8	10	10

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	年間回収量		トン	目標値	0	0	12	12	12
				実績値	0	0	17.3		
	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)								
令和3年4月から回収品目にパソコンなど11品目を追加したことやチラシ配布等による啓発活動により、令和6年度の回収量は約17.3トンとなり、前年度を上回る回収量を確保することが出来た。		(目標達成度) 144.2%							
		(得点) 35点							
成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
				目標値					
				実績値					
	成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)								
		(目標達成度)							
		(得点)							

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	809	815	824	830
	(事業費)	61	62	52	58
	(職員人件費)	748	753	772	772

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	小型家電リサイクル事業の普及・啓発事業のため、チラシの作成及び配布を行う。	小型家電等リサイクル推進事業 5 2 千円 チラシ作成・配布	総額	52	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	52	
令和 7 年度	小型家電リサイクル事業の普及・啓発事業のため、チラシの作成及び配布を行う。	小型家電等リサイクル推進事業 5 8 千円 チラシ作成・配布	総額	58	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	58	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	98 / 100 (98 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）						
回収品目が拡大されて4年目ではあるが、前年度を上回る回収量を確保することができた。引き続き、地道に周知啓発を図っていき たい。						
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）						
引き続き周知啓発を図り、一層の回収量増加に取り組むとともに、更なる回収対象品目の拡大についても検討する。						

令和 7年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	都市機能と自然が調和し、快適さと利便性を兼ね備えたまち	評価担当	局名	環境局
	政策	環境と共生する脱炭素社会の実現		課(室)名	環境業務課
	施策	循環型社会の形成		電話番号	087-839-3990
	取組方針	廃棄物処理の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	災害時し尿処理事業			

【事業全体概要】

事業概要	災害発生時に、避難所トイレが復旧するまで、緊急に使用する簡易トイレ及び携帯トイレの備蓄並びに、浸水被災世帯の緊急し尿収集に対し、補助金の交付を行う。				
年度概要	保存期限を過ぎた、携帯トイレの更新を行う。 浸水被災世帯への緊急し尿収集事業補助を行う。				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	高松市地域防災計画、高松市災害時緊急物資

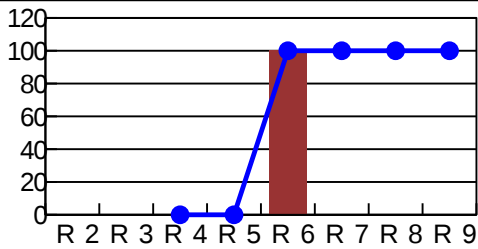
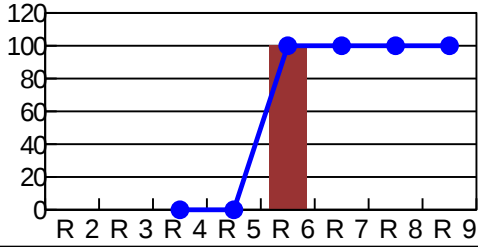
【事業の目的】

対象（何を）	簡易トイレ及び携帯トイレの備蓄数（避難所・避難者用）
意図（どのような状態にしたいか）	災害発生時に、避難所トイレが復旧するまで、緊急に使用する簡易トイレ及び携帯トイレを備蓄する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
簡易トイレ備蓄数	基	0	0	100	100	100
携帯トイレ備蓄数	個	0	0	0	176,400	176,400

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	簡易トイレ備蓄率	%	目標値	0	0	100	100	100
			実績値	0	0	100		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	平成29年度備蓄予定数量の配備を完了し、「高松市災害時緊急物資備蓄計画」の目標数を達成した。		（目標達成度） 100.0% （得点） 35点					
成果指標	成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	携帯トイレ備蓄率	%	目標値	0	0	100	100	100
			実績値	0	0	100		
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	平成29年度備蓄予定数量の配備を完了し、「高松市災害時緊急物資備蓄計画」の目標数を達成した。		（目標達成度） 100.0% （得点） 35点					

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	1,043	1,274	4,209	3,901
(事業費)	[千円]	594	822	3,205	2,897
(職員人件費)	[千円]	449	452	1,004	1,004

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	保存年限を過ぎた、携帯トイレの更新を行う。 浸水被災世帯への緊急し尿収集事業補助を行う。	【備蓄物資購入等】 3 , 2 0 6 千円	総額	3,205	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	3,205	
令和 7 年度	保存期限を過ぎた、携帯トイレの更新を行う。 浸水被災世帯への緊急し尿収集事業補助を行う。	【備蓄物資購入】 2 , 1 3 7 千円 【浸水被災世帯補助金】 7 6 0 千円	総額	2,897	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	2,897	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	96 / 100 (96 %)	今後の方向性	拡充
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

計画的な緊急物資の配備を行った。

平成２９年度で避難所への簡易トイレ及び携帯トイレの配備が完了した。平成３０年度からは使用期限が過ぎた携帯トイレの更新を実施しつつ、令和６年能登半島地震の状況を踏まえて、備蓄の量を拡充していく方針である。